

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	①海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進
			施策の小項目名	○海洋環境の保全・再生、持続的な利活用
主な取組	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置		対応する成果指標	自然保護区域面積（海域）
施策の方向	・海洋環境の保全・再生、持続的な利活用に向けて、市町村と連携し、総合的な沿岸管理に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置を推進する。	県	地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置		
		サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域（内訳）		
		2地域（新規2地域、累計2地域）	3地域（新規1地域、継続2地域、累計3地域）	4地域（新規1地域、継続3地域、累計4地域）
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【 098-866-2243 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	サンゴ礁保全・再生総合対策事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	委託	70,677	78,092
令和6年度活動内容			
地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会について、新たに地域協議会を立ち上げる候補地域の選定を行った。			

(単位：千円)		
予算事業名	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	70,108
令和7年度活動計画		
環境保全活動を自律的に運営できる保全再生活動地域協議会の設置を促進するため、新規候補地域において設置準備のための会議を開催する。		

活動指標名	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0地域	2地域	4地域	4地域（新規1地域、継続3地域、累計4地域）	100.0%	順調	地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会について、新たに地域協議会を立ち上げる候補地域の選定を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域について、4地域において地域協議会が設立され活動を行っていることから、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○県内各市町村における漁業協同組合を中心としたサンゴ保全活動への興味関心、サンゴ養殖の漁業権の有無、環境保全に取り組む関係団体の有無、予算確保のしくみなどを整理し、新規候補地を検討する。	○各市町村の行政機関や漁協等各種団体に対してヒアリング等を行い、サンゴ保全活動への関心や実績、サンゴ養殖の実施条件、その他環境保全活動の実施状況や地域指定状況などを整理し、サンゴ保全再生活動を展開する新規候補地の検討を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	新規の地域協議会を設置するにあたり、地域ごとのサンゴ保全活動に対する関心や実績、サンゴ養殖漁業権の有無などの条件を把握する必要がある。	⑧ その他	各市町村や漁協等のサンゴ保全活動への関心や実績、サンゴ養殖の実施条件、その他環境保全活動の実施状況や地域指定状況などを整理し、サンゴ保全再生活動を展開する新規候補地を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	①海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進
			施策の小項目名	○海洋保護区の指定
主な取組	鳥獣保護区（海域を含むもの）の指定		対応する成果指標	自然保護区域面積（海域）
施策の方向	・ 海域及び沿岸の生物多様性が周辺よりも高いレベルで保護されている区域については、海洋生物の保護強化に向けて、新たな海洋保護区の指定に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県に生息、飛来等する鳥獣の保護を図り、本県の生物多様性の保全に寄与することを目的に、海洋を利用する鳥獣の保護のために必要と認められる地域について鳥獣保護区等に指定し、管理を行う。	県	鳥獣保護区(海域を含むものに限る)の指定		
		指定地域数(累計)		
		新規指定手続きに向けた整理作業	2箇所	1箇所(3箇所)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【 098-866-2243 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		—		予算事業名		—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法		
県単等	直接実施			県単等	直接実施		
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
大保鳥獣保護区の更新を行い、更に、鳥獣保護管理員を活用して既存の鳥獣保護区の管理や保護区指定候補地の調査等を行った。				既存の鳥獣保護区の管理を行うとともに、第13次鳥獣保護管理計画の保護区指定候補地の調整を進めるため、意見交換や調査等を実施する。			

活動指標名	指定地域数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0.2万km ²	0.2万km ²	1箇所	1箇所（3箇所）	100.0%	順調	大保鳥獣保護区において、関係者等へ事前説明等をし、更新を行った。また、既存の鳥獣保護区等において、鳥類の生息数調査の実施や鳥獣保護管理員と連携しながら、鳥獣保護区の管理に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

鳥獣保護区（海域を含むもの）の指定地域数について、目標1箇所に対し実績として大保鳥獣保護区の更新を予定通り行ったことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○市町村等関係機関意見を慎重に聞き取り、精査して、必要な対応を検討する。 ○新規指定の地区について、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の情報を収集する。	○鳥獣保護区等の指定にあたっては、地元市町村等にその趣旨を十分に理解してもらい、その上で賛否の判断を仰ぐこととし、賛成意見のみならず、反対意見についても精査し、必要な対応を検討しながら、推進を図った。 ○鳥獣保護管理員等と連携しながら、既存の鳥獣保護区等の管理を図りつつ、最新の情報を収集した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	自然環境及び指定に対する県民ニーズに変化があることを配慮する必要があり、市町村等関係機関からの意見を十分に把握し、取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	鳥獣保護区の新規指定にあたり、鳥獣の生息状況調査等を実施し、最新の情報を持ち合わせる必要がある。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	鳥獣保護区の新規指定にあたり、鳥獣の生息状況調査等を実施し、最新の情報を持ち合わせる必要がある。	① 執行体制の改善	新規指定地区については、鳥獣の生息状況調査の実施または鳥獣保護管理員と連携しながら最新の情報を収集する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等
主な取組	海洋ごみに関する調査・研究（海岸漂着物等地域対策推進事業）		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	・県が実施した調査の結果、海岸の生物がマイクロプラスチック及び海洋ごみに由来する有害化学物質を取り込んでいることが判明しており、生態系への影響等をより詳細に把握するため、人の立ち入らない海岸や100を超える無人島についても海洋ごみの調査、回収等に取り組むとともに、発生防止については、国際的な協力体制の充実に向けた取組を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国が創設した「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）」を活用し、海岸漂着物の漂着状況に係るモニタリング調査を実施する。	県	海岸漂着物に関する調査の実施		
		調査実施件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	委託	283,605	150,193
令和6年度活動内容			
国の補助金を活用し「令和6年度沖縄県海岸漂着物モニタリング調査等業務」を委託し、座間味村、伊平屋村及び伊是名村において調査を実施した。			

(単位：千円)		
予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	249,181
令和7年度活動計画		
国の補助金を活用した事業でモニタリング調査を委託して実施予定。令和7年度は伊平屋島、伊是名島、石垣島及び西表島において調査を実施予定。		

活動指標名	調査実施件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2件	2件	2件	2件 (6件)	100.0%	順調	令和6年度において委託により「令和6年度沖縄県海岸漂着物モニタリング調査等業務」を実施し、座間味村 (座間味島・阿嘉島)、伊平屋村 (伊平屋島) 及び伊是名村 (伊是名島) において調査を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「海岸漂着物に関する調査の実施件数」の目標値2件に対し、座間味地域及び伊是名・伊平屋地域の2地域で調査を実施したことから、2件実施したものと考え進捗状況を順調と判断した。今調査により各調査地点での年間推計量や排出量の推定等を行い、データの集積につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
海岸漂着物の県内の発生状況を把握できるよう、対象地域を変えるなど効果的な取組内容となるよう検討する。	前年度から調査対象地域を変えて調査を実施することで、海岸漂着物の発生状況把握に努めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	海岸漂着物の県内の発生状況及び経年変化を的確に把握できる取組内容となるよう検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	海岸漂着物の県内の発生状況を把握できるよう、対象地域を変えることや過去の調査結果との比較をするなど効果的な取組内容となるよう検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等
主な取組	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力（海岸漂着物等地域対策推進事業）		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	・県が実施した調査の結果、海岸の生物がマイクロプラスチック及び海洋ごみに由来する有害化学物質を取り込んでいることが判明しており、生態系への影響等をより詳細に把握するため、人の立ち入らない海岸や100を超える無人島についても海洋ごみの調査、回収等に取り組むとともに、発生防止については、国際的な協力体制の充実に向けた取組を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国が創設した「地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）」を活用し、海洋ごみ発生抑制対策に向け、国際的取組への協力に資するため海外交流に取り組む。	県	海外との交流事業の実施		
		交流回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
各省計上	委託	283,605	150,193

令和6年度活動内容
国の補助金を活用して海岸漂着物発生抑制対策業務を実施し、発生抑制対策について海外との情報交流を実施した。

予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	249,181	

令和7年度活動計画
国の補助金を活用した事業で「海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を実施予定。令和7年度においても当該業務において海外交流を行う予定。

活動指標名	交流回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	順調	国の補助金を活用し「令和6年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を委託にて実施し、海洋ごみ問題に取り組む人材育成資料を作成するとともに海外諸団体と人材育成に係る情報交流を実施した。
	1回	1回	1回	1回（3回）	100.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国の補助金を活用し「令和6年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を委託で実施し、今業務において海外諸団体との交流を実施したため、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
諸外国に対する発生抑制対策については、国の働きかけが重要であることから、あらゆる機会を通して国へ要望する必要がある。	国外からの漂着ごみに関して、全国知事会等を通して国際的な働きかけを行うよう国へ要望を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	海岸漂着物の大半は海外由来であることから、県レベルの取組では限界があるものの継続した取組を実施することや、関係国が批准する条約づくり等の国が実施する国際的な取組も必要である。	② 連携の強化・改善	諸外国に対しては国の働きかけが重要であることから、引き続き、あらゆる機会を通して国へ要望するとともに、県においても継続的に国際交流を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海洋ごみの効果的な回収処理
主な取組	軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	・ 海岸漂着物については、海岸管理者による処理を強化するとともに、市町村に対しては継続的に適正処理できる環境づくりに向けた支援や効果的な回収処理体制の構築に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海岸漂着物の回収・処理を実施する(軽石は再漂着した場合に対応する)。	県,市町村	県及び市町村が行う海岸漂着物回収・処理		
		回収・処理を行う回収区域数(累計)		
		50区域	50区域(100区域)	50区域(150区域)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 海岸漂着物等地域対策推進事業					予算事業名 海岸漂着物等地域対策推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	283,605	150,193		各省計上	補助	249,181
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
国の補助金を活用して県（海岸管理者）及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施した。					国の補助金を活用して県（海岸管理者）及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施する。		

活動指標名	回収・処理を行う回収区域数 （累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	193区域	55区域	50区域	50区域（150区域）	100.0%	順調	国の補助金を活用して県（海岸管理者）及び市町村において海岸漂着物の回収・処理等を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
活動指標である「回収・処理を行う回収区域数」の目標値50区域に対し、県・市町村合わせて50区域で回収・処理を実施したことから、進捗状況は順調と考える。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
回収・処理事業の進捗管理に努め、予算の不足や残余が見込まれる箇所を早期に把握し、効率的な予算配分を行うことでより多くの区域で取組を進める。				回収・処理事業の進捗管理に努め、不用見込み額を早期に把握することで、年度途中で予算が不足している市町村に新たに予算を配分し、より多くの区域で回収・処理事業を実施することができた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	回収・処理事業の進捗管理に努めることで、効率的な予算配分が実施でき、多くの区域で事業を行うことができたため、継続して事業の進捗管理に努め効率的な予算配分を行う。	① 執行体制の改善	引き続き、事業の進捗管理により予算不足や残余が見込まれる箇所を早期に把握し、効率的な予算配分に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海岸清掃活動の促進
主な取組	OCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）における活動		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	・事業者、県民など様々な主体が海洋ごみ対策に取り組むという意識の向上を図るため、県民や事業者に対する普及啓発を行うとともに、ボランティアによるビーチクリーン活動や企業のCSR活動も含めた海岸清掃活動の促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
第11管区海上保安本部等と連携した沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の取組により、県民や事業者に対する普及啓発やボランティア団体や企業による海岸清掃活動の促進を図る。	国,県,民間団体	ボランティアによる海岸清掃の促進		
		海岸清掃実施の呼びかけ回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
—	—		
令和6年度活動内容			
OCCNの活動として、OCCN会員への清掃用具提供、ボランティア証明書の発行、OCCN事務局主催の海岸清掃活動等を実施した。			

(単位：千円)

予算事業名	—		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—		
令和7年度活動計画			
OCCNの活動として、会員への清掃用具提供、ボランティア証明書の発行、海岸清掃活動の他、ポスターを作成し学校教育施設等への配布を実施予定。			

活動指標名	海岸清掃実施の呼びかけ回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	1回 (3回)	100.0%	順調	令和6年度においてはOCCN事務局主催の海岸清掃活動を2回（7月6日及び11月2日）実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「海岸清掃実施の呼びかけ回数」の目標値1回に対し、OCCN事務局主催の海岸清掃活動が2回開催されたことに伴い、参加呼びかけの実績値が2回となり順調と判定した。2回の活動で約140名の参加があり、ゴミ袋約110袋分のごみや漂着ゴミ等を回収した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
他府県の取組等も参考にしながら、より効果的な海岸清掃活動実施の呼びかけとなるよう、OCCNにおいて呼びかけ方法を検討していく。	OCCNにおいて、より効果的な海岸清掃活動実施の呼びかけとなるよう、ボランティア活動証明書を発行していることを積極的に広報した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	より効果的な海岸清掃活動実施の呼びかけとなるよう、OCCNにおいて呼びかけ方法を検討する必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	OCCNにおいて、他府県の取組等も参考にしながら、海岸清掃活動の機運が高まるよう工夫する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○総合的なサンゴ礁保全・再生活動
主な取組	サンゴ礁保全海域の選定		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、海水の高水温による白化、陸域からの栄養塩類・赤土等の流入、日焼け止めクリームの中の化学物質等による影響、オニヒトデの大量発生抑制及び駆除等について、情報収集・調査研究・対策を推進するとともに、国内外の知見の蓄積や国のモニタリング結果による情報把握、サンゴの植付け・再生技術の普及促進、海岸等の陸域における自然環境の再生など、総合的なサンゴ礁保全・再生活動に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討を行う。	県	サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討		
		サンゴ礁保全海域の選定数		
		調査に向けた整理作業	必要な調査の実施	30海域
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【 098-866-2243 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名				—			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—			—	—		
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
令和7年度以降の調査実施に向け、調査規模や調査内容の検討を行った。				令和8年度以降の調査実施に向け、調査規模や調査内容の検討を行う。			

活動指標名	サンゴ礁保全海域の選定数		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	調査に向けた整理作業	調査に向けた整理作業	調査に向けた整理作業	30海域	0.0%	未着手	サンゴ礁現況調査の実施に向け、調査規模や調査内容の検討・整理を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

サンゴ礁現況調査の実施について、調査規模や内容の整理作業を行っているが、予算が確保できず調査が実施できていないことから未着手とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○国やその他の機関が行っているサンゴ礁調査のデータを参考に、調査する規模や内容について検討を行う。	国やその他の機関が実施しているサンゴ礁調査で実施されている調査地点について確認し、調査が行われていない場所における補完的な調査について検討を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	沖縄県沿岸域全域のサンゴ調査を行う場合、多額の予算確保が必要となる。	⑦ 取組の時期・対象の改善	国や県その他部局、研究機関などが行っているサンゴ礁調査のデータを参考にして、県内のサンゴ礁の現況を把握できる調査手法について検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○総合的なサンゴ礁保全・再生活動
主な取組	サンゴ礁保全対策に係る調査研究		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、海水の高水温による白化、陸域からの栄養塩類・赤土等の流入、日焼け止めクリームの中の化学物質等による影響、オニヒトデの大量発生抑制及び駆除等について、情報収集・調査研究・対策を推進するとともに、国内外の知見の蓄積や国のモニタリング結果による情報把握、サンゴの植付け・再生技術の普及促進、海岸等の陸域における自然環境の再生など、総合的なサンゴ礁保全・再生活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
サンゴ礁保全に係る調査及びオニヒトデ対策等の検討を行う。	県	サンゴ礁保全に係る調査及び対策の検討		
		調査研究の実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【 098-866-2243 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	サンゴ礁保全・再生総合対策事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 (ソフト)	委託	70,677	78,092
令和6年度活動内容			
サンゴ群集再生における種の多様性に係る調査研究や高水温における白化現象に対する調査研究、オニヒトデ発生時の情報発信体制の検討を実施した。			

(単位：千円)		
予算事業名	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	70,108
令和7年度活動計画		
サンゴ群集再生における種の多様性に係る調査研究や高水温における白化現象に対する調査研究、オニヒトデ発生時の情報発信体制の検討を実施する。		

活動指標名	調査研究の実施数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回（3回）	100.0%	順調	サンゴ群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究や、オニヒトデ対策として稚ヒトデモニタリングトレーニング及び予察体制の構築などについて検討を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

調査研究の実施数の目標値1回に対し、委託事業により複数の調査研究を実施したことから順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○調査研究について、県民に成果をフィードバックすることを意識した内容の検討を行い、普及啓発するための資料作成の検討を行う。オニヒトデ大量発生予察時に、県民に周知する情報発信の仕組み作りを行う。	オニヒトデに関する情報発信を行うWEBサイトについて、コンテンツの見直しを行いながら試験運用を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	オニヒトデ対策やサンゴの白化対策について、検討のみではなく、調査研究結果を県民に還元するための情報発信・普及啓発を行う必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	調査研究について、県民に成果を還元することを意識したとりまとめを行い、情報発信・普及啓発するための資料作成を行う。オニヒトデ対策について、県民に周知する情報発信の方法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生
主な取組	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・野生生物にとって住み良い環境や県民の憩いの場、災害リスクの低減など、多様な機能を有する自然環境を確保するため、藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄らしい自然環境を維持、再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針(以下、「指針」という。)を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援する。	県	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発及び市町村への技術的支援		
		自然環境再生事業に取り組む地域数(内訳)		
		6地域(継続6地域)	6地域(継続6地域)	6地域(継続6地域)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課	【 098-866-2064 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004287/1004532.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
—	—	0	

令和6年度活動内容
指針を踏まえた自然環境再生事業に取り組む市町村に対して、地域主導で実施できる仕組みを検討し、市町村を支援する。

予算事業名	—		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—		

令和7年度活動計画
指針を踏まえた自然環境再生事業に取り組む市町村に対して、地域主導で実施できる仕組みを検討し、市町村を支援する。

活動指標名	自然環境再生事業に取り組む地域数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値（A）	目標値（B）	達成割合 A/B		
	6地域	7地域	7地域	6地域（継続6地域）	100.0%	順調	地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

自然環境再生事業に取り組む地域数について、目標6地域に対して実績7地域であったことから、「順調」と判定した。
--

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
自然環境再生事業を市町村が地域主導で実施できるよう、県と市町村の連携を強化し、支援する仕組みを検討する。	地域主導の自然環境再生事業の取組について指針に基づき技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加し、同村の自然環境再生事業の推進に寄与した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で取組を行う市町村を増やしていくため、県が市町村を支援する仕組みを検討する必要がある。	② 連携の強化・改善	自然環境再生事業を市町村が地域主導で実施できるよう、県と市町村の連携を強化し、支援する仕組みを検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	〇県民等への普及啓発
主な取組	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・ 海洋環境再生に取り組む市町村や団体への支援、国内外の研究機関と連携した調査研究等に取り組むとともに、調査研究の結果等を踏まえ、藻場やサンゴ礁生態系の保全と再生に関して、県民や観光客への普及啓発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター」において、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(累計)		
		65回	67回(132回)	70回(202回)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【 098-866-2064 】	関連URL https://kankyo-center.okinawa/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 地域環境センター等管理運営等事業費				予算事業名 地域環境センター等管理運営等事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	16,227	18,116	県単等	委託	18,436
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施した。				沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施する。		
活動指標名	出前講座等の活動回数（累計）		R6年度			活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	122回	81回	97回	70回（202回）	100.0%	沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
沖縄県地域環境センターにおいて出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を目録値以上の97回開催し、環境学習・体験活動の機会を提供した。また、HPや情報誌等で環境教育プログラムの活用例の紹介、体験活動・体験イベント参加の呼びかけ、こどもエコクラブの活動の紹介をするなど、環境情報を発信したことから順調と判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上につなげる。 ○リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。	・対象者からの希望に応じて出前講座を開催した。また、地域環境センターホームページやX、Facebook、Instagramで情報を発信した。 ・効果的な啓発活動とするため、環境教育プログラム集を活用した講座のほか、学校機関等の要望を事前に取り入れた上で、目的に沿った出前講座を開催した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。	① 執行体制の改善	対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上につなげる。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	啓発活動の多様化 (リモートやオンライン開催等) や社会情勢を踏まえて事業展開を継続して行う必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	リモートやオンラインによる啓発活動の体制を継続するとともに、対象者のニーズや社会情勢を踏まえて啓発活動を展開する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	〇県民等への普及啓発
主な取組	サンゴ礁保全活動プログラムの周知		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・ 海洋環境再生に取り組む市町村や団体への支援、国内外の研究機関と連携した調査研究等に取り組むとともに、調査研究の結果等を踏まえ、藻場やサンゴ礁生態系の保全と再生に関して、県民や観光客への普及啓発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
サンゴ礁保全活動プログラムの更新及び周知	県	サンゴ礁保全活動プログラムの周知及び内容の更新		
		プログラムの更新数(累計)		
		必要な調査の実施	1件	2件(3件)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課	【 098-866-2243 】	関連URL	—

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況			
予算事業名	サンゴ礁保全再生活動促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	17,691	34,278
令和6年度活動内容			
サンゴ礁保全プログラム集の更新のため、係留ブイの効果を検証するモデル事業を実施し、レジャー事業者適正利用の普及啓発方法の検討を行った。			

(単位：千円)		
予算事業名	サンゴ礁保全再生活動促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	31,586
令和7年度活動計画		
観光客・レジャー事業者向けのサンゴ礁保全のための手引き書を更新する。また、手引き書の効果的な普及方法を検討し、実施する。		

活動指標名	プログラムの更新数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	必要な調査の実施	調査実施・骨子案作成	1件	2件（3件）	50.0%	大幅遅れ	プログラム集の更新のため、サンゴ礁保全を目的とした係留ブイの設置モデル事業の実施、日焼け止めクリーム等化学物質によるサンゴへの影響の把握、観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法の検討を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

サンゴ礁保全のためのプログラム集の更新は、観光・レジャープログラム集と環境教育・普及啓発プログラム集の2件を予定していたが、サンゴ礁を保全するために取り組むべき優先順位の高いものとして、まず第一に観光・レジャープログラム集1件を更新することとなったことから大幅遅れとした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
具体的な周知啓発の対象や、資料・広報の形態について検討を行っていくとともに、サンゴ礁に配慮した活動が観光客に選ばれやすいような仕組みについて検討を行っていく。	手引き書の周知啓発の対象や、資料・広報の形態について検討を行った。また、サンゴ礁に配慮した活動が観光客に選ばれやすいような仕組みについて検討を行った。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	サンゴ礁の適正利用についてターゲット層を明確化して周知を図る必要がある。また、持続可能なマリンレジャーの概念を広く普及し、意識を高める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	持続可能なマリンレジャーの必要性やマリンレジャー事業者や観光客ができることの具体的な啓発方法について検討を行うとともに、発信するサンゴ保全に関する有益な参考情報を発信していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○各種発生源対策に係る普及啓発の強化
主な取組	赤土等流出防止対策推進事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、地域団体やNPO等の活動を支援するなど、流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するとともに、市町村、関係団体と連携し、各種発生源対策に係る普及啓発活動の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を実施する。	県	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催		
		赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課	【 098-866-2236 】		関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	赤土等流出防止対策推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	9,863	14,621
令和6年度活動内容			
県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。			

(単位：千円)

予算事業名	赤土等流出防止対策推進事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	11,766	
令和7年度活動計画			
県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。			

活動指標名	赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3回	3回	3回	3回(9回)	100.0%	順調	県民を対象とした赤土等流出防止対策に係る交流集会を1回、土木業者等を対象とした講習会を中部地区及び北部地区で各1回(計2回)実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

赤土等流出防止交流集会及び土木業者等を対象とした講習会を計3回実施し、目標を達成したことから順調とした。県民を対象とした赤土等流出防止交流集会に76名が、土木業者等を対象とした講習会には計63名の参加があり、参加者の赤土等流出防止の技術及び意識の向上が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 職員の知識、能力向上を図るため、担当者会議や合同パトロールを行い、担当者間での意見交換等を実施する。 ○ 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底や事業現場や農地等において対策を徹底するよう周知等を行う。	○ 情報共有や職員の知識、能力向上を図るため、担当者会議を2回、合同パトロールを1回実施し、担当者間での意見交換等を実施した。 ○ 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底や事業現場や農地等における対策について周知を行った。

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	現場ごとに異なる赤土等流出防止対策について状況に応じた適切な監視・指導を行うため、本庁及び出先機関の担当者の技術的な知識の向上及び担当者間の情報共有が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県全域で年間約25万トンの赤土等が流出しており、赤土等流出防止対策技術の更なる向上及び対策技術の周知を図る必要がある。また、無届事案を減らすため、届出等手続の周知を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	担当者会議や合同パトロールを実施し、担当者間の情報共有及び意見交換を行うことで、職員の知識の向上を図るとともに、日ごろから意見交換を行いやすい雰囲気を作る。
⑤ 情報発信等の強化・改善	赤土等流出防止対策技術交流集会を開催し、事業現場や農地等における対策技術の周知等を行うとともに、赤土等流出防止対策講習会を実施し、届出等手続の徹底を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○各種発生源対策に係る普及啓発の強化
主な取組	赤土等流出防止活動促進事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、地域団体やNPO等の活動を支援するなど、流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するとともに、市町村、関係団体と連携し、各種発生源対策に係る普及啓発活動の強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO等の活動を支援する。	県	赤土等流出防止活動への支援		
		赤土等流出防止活動への支援団体数(累計)		
		7団体	7団体(14団体)	7団体(21団体)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 赤土等流出防止総合対策事業				予算事業名 赤土等流出防止総合対策事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	補助	180,510	163,373	一括交付金 （ソフト）	補助	168,212
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
赤土等流出防止に取り組む団体の活動に対し補助金を交付した。				赤土等流出防止に取り組む団体の活動に対し補助金を交付する。		
活動指標名	赤土等流出防止活動への支援団体数（累計）		R6年度			活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	4団体	4団体	3団体	7団体（21団体）	42.9%	赤土等流出防止対策に取り組む3団体の活動に対して補助金を交付する。
進捗状況		大幅遅れ				

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
赤土等流出防止対策に取り組む3団体の活動に対して補助金を交付した。公募を3回行ったが、申請団体が少なく目標を達成できなかったため大幅遅れとした。 補助金の交付により地域と協働したグリーンベルトの植栽活動等の流出防止対策、赤土等流出対策の啓発活動及び地域の赤土等流出に資する調査が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体を増やすため、活動に取り組む団体の活動内容の紹介とともに、活動に対する補助金の周知も併せて行う。	○赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体を増やすため、非営利活動法人についての情報収集を行い、電話連絡にて当事業の案内を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	赤土等流出防止のためには、地域における団体等による普及啓発活動や赤土等流出防止対策活動が重要であり、取組団体を増やす必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	赤土等流出防止対策に係るこれまでの団体等の活動実績や補助金事業に係る情報を県HPに掲載し広く周知を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○農地以外における赤土等流出防止対策
主な取組	赤土等流出防止施設機能強化事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・農地以外においても、流出防止対策の遵守・徹底に向けて、普及啓発及び監視指導を強化するとともに、砂防ダム等の既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理、堆積赤土等の除去、流出防止に関する調査研究など、赤土等流出防止対策の強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
赤土等の流出源となっていることが確認されている沈砂池や砂防ダム等の改修、浚渫、清掃等による赤土等流出防止の機能改善などに係る実証試験を実施する。	県	既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善(実証試験)の実施		
		既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善(実証試験)の実施数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

赤土等流出防止総合対策事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

180,510

160,425

令和6年度活動内容

沈砂池、砂防ダムで機能改善に係る実証試験を3件実施した。また、堆積赤土等の有効活用の検討や沈砂池の堆積赤土等を用いた試験を実施した。

予算事業名

赤土等流出防止総合対策事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

168,212

令和7年度活動計画

沈砂池、砂防ダムで機能改善に係る実証試験を3件行う。また、既存施設の維持管理に係るマニュアルの素案を作成する。

活動指標名

既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善（実証試験）の実施数（累計）

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

3件

3件

3件

3件（9件）

100.0%

順調

既存施設（沈砂池等）の情報を収集し、堆積状況等の管理実態を把握した。また、沈砂池および砂防ダムの浚渫による赤土等流出防止に係る実証試験3件の実施、堆積赤土等の有効活用について検討した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
既存施設（沈砂池等）3件で赤土等流出防止機能改善に係る実証試験を行い目標値を達成したことから順調と判断した。また、堆積赤土等の有効活用に係る実証試験より、堆積赤土等を畑地に還元する手法の有効性を示すことができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○砂防ダムを含めた既存施設の効率的効果的な維持管理手法について実証試験を行う。 ○堆積赤土等の畑地への還元などによる有効活用について検討する。	既存施設の実証試験により、浚渫による赤土等流出防止効果が確認された。また、堆積赤土等の有効活用に係る実証試験より、堆積赤土等を畑地に還元することで単年作物における成長量や収穫量の増加が見込まれた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	浚渫による継続的な赤土等流出防止効果を確認することが必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	過年度に実証試験を行った施設において継続調査を実施し、浚渫等による継続的な効果を検証する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	今後、施設管理者が適切な維持管理を継続的に行うため、具体的な手法や手順を示す必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	実証試験等による効果検証を踏まえ、既存施設の維持管理に係るマニュアルを作成する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証
主な取組	赤土等流出防止対策検証事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果について検証し、必要に応じて見直しに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県赤土等流出防止条例の成果を検証するため、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するとともに、赤土等堆積状況や赤土等の流出状況を経年的に把握する。	県	対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリングによる成果検証		
		対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数(内訳)		
		20海域(継続20海域)	20海域(継続20海域)	20海域(継続20海域)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	赤土等流出防止総合対策事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)	委託	175,845	163,373	
令和6年度活動内容				
県内22海域の赤土等堆積状況や流出状況の把握に係るモニタリング調査を実施した。農地からの赤土等流出量推定に係るマニュアル（案）を作成した。				

(単位：千円)

予算事業名	赤土等流出防止総合対策事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	168,212	
令和7年度活動計画			
県内22海域の赤土等堆積状況や流出状況を把握するためモニタリング調査を実施する。人工衛星画像を用いた沿岸域の赤土等堆積量推定手法を確立する。			

活動指標名	対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	22海域	22海域	22海域	20海域（継続20海域）	100.0%	順調	県内22海域の赤土等堆積状況や赤土等流出状況の把握に係るモニタリング調査、衛星画像やドローン撮影画像を用いた調査を実施した。農地からの赤土等流出量推定方法等に係るマニュアル（案）を作成した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、県内22海域および陸域の調査などの実施により、赤土等流出防止対策の進展状況を把握し、目標を達成したことから順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の赤土等流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画に反映する。 ○ 引き続きドローン撮影画像および人工衛星画像を活用した調査を実施し、複数の解析手法で実測データとの比較検証等を行い、広域調査の実施に向け、解析の精度および簡便性向上を図る。	継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画等に反映した。 ドローン撮影画像および人工衛星画像を活用した調査・解析により、県内全域の農地における情報を効率的に取得した。そのデータ等を用いて農地からの赤土等流出量推定方法等に係るマニュアル（案）を作成した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した目標を達成するため、調査結果を関係各課へ共有する必要がある。	② 連携の強化・改善	継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の赤土等流出削減状況等を庁内会議等により共有し、関係各課における事業等の促進に資する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	モニタリング調査では県内22海域の赤土等堆積状況を測定しているが、それ以外の地点を広域的・経年的に把握できていない。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	モニタリング調査地点以外について、人工衛星画像を用いた赤土等堆積量推定手法を確立することで、赤土等堆積量を広域的・経年的に推定する。